

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	小児救急医療体制の充実	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～	担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室	室長:田中 剛			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小児救急医療を担う機関に対し支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小児救急医療を担う医療機関の運営費や小児救急医療に従事する医師等の研修に必要な経費について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,092	2,210	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,092	2,210	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
		執行額	1,861	1,779	1,715		
	執行率 (%)	89.0%	80.5%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	幼児(1～4歳)死亡率(人口10万対)	成果実績	%	22.1	27.6	集計中	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小児救急医療支援事業実施地域 /小児救急医療拠点病院実施施設数	活動実績 (当初見込み)	地域/ 施設	163/28	160/27	集計中	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	26,310円/地区		算出根拠	平成25年度 小児救急医療支援事業の補助基準額 ※休日A、休日B及び夜間の場合			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-			
	計	227億円の内数	171億円の内数				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	今後の我が国の社会を担う若い生命を守り、育て、また保護者の育児面における安心の確保を図る観点から休日夜間を含め小児救急患者の受入ができる体制を整備することは重要であることから、引き続き事業を行っていく必要がある。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫補助率は1/3又は1/2となっており、で受益者も応分の負担をしている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—	
点検 結果	実施箇所数について、実態に併せ変更を行っている。	—	—		
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	小児救急医療体制の充実については、小児救急医療を担う医療機関の運営費や研修に必要な経費について財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思われる。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思われる。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	54	平成23年	0046	平成24年	024-7

厚生労働省
平成24年度 1,715百万円

※補助先:都道府県(間接補助先:市町村、その他厚生労働大臣が認める者)
補助率:1/2、1/3

【補助】

A. 都道府県 (47)
1,715百万円
(補助額1位:東京都 190百万円)

小児救急電話相談体制整備への補助、小児患者の休日夜間の診療体制整備への補助、地域の小児科医等と対象として実施する小児救急医療研修への補助、小児救急医療に係る休日夜間の診療体制への補助、小児救命救急センターにおける重篤な小児患者の医療確保への補助、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等養成のための実地研修への補助

【補助・委託(随意契約)】

B. 東京都医療機関等 (14)
182百万円
(補助額1位:国立成育医療
研究センター 58百万円)

【上記医療機関の運営に係る給与等、研修に係る経費等】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金・委託費	地域の小児科を標榜する救急医療機関等 に対する補助	182			
補助金	小児救急電話相談事業に係る経費	9			
計		191	計		0
B.国立成育医療研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	小児科医、看護師等給与費	58			
計		58	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	190		
2	埼玉県	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	115		
3	茨城県	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	107		
4	静岡県	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	102		
5	兵庫県	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	94		
6	神奈川県	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	94		
7	大阪府	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	88		
8	北海道	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	76		
9	広島県	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	74		
10	千葉県	小児救急電話相談事業への補助、地域の小児科を標榜する救急医療機関等に対する補助	68		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立成育医療研究センター	小児救命救急センター運営事業、小児集中治療室医療従事者研修事業(委託)	58		
2	都立小児総合医療センター	小児救命救急センター運営事業、小児集中治療室医療従事者研修事業(委託)	58		
3	区中央部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
3	区南部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
3	区西南部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
3	区西部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
3	区西北部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
3	区東北部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
3	北多摩北部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		
3	北多摩南部保健医療圏	小児救急医療支援事業	6		